

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成14年6月1日
(第114期) 至 平成15年5月31日

住 江 織 物 株 式 会 社

大阪府中央区南船場三丁目11番20号

2 0 9 0 1 7

第114期（自平成14年6月1日 至平成15年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年8月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴り込んであります。

住江織物株式会社

目 次

頁

第114期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71

監査報告書

平成14年5月連結会計年度	73
平成15年5月連結会計年度	75
平成14年5月会計年度	77
平成15年5月会計年度	79

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年8月29日

【事業年度】 第114期(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 近藤 貞彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 大阪(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 河崎 利男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 東京(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理センター長 増川 敏和

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成11年 5月	平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月
売上高 (百万円)	75,565	76,920	76,178	71,495	70,042
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,814	1,070	1,432	977	1,102
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,931	6,282	1,295	670	929
純資産額 (百万円)	20,275	21,160	21,474	20,203	18,886
総資産額 (百万円)	68,768	83,873	77,703	70,271	68,321
1株当たり純資産額 (円)	219.43	238.31	259.79	263.04	246.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.78	68.79	15.10	8.43	12.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.5	25.2	27.6	28.7	27.6
自己資本利益率 (%)	9.0	30.3	6.1	3.2	4.8
株価収益率 (倍)			12.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,765	2,363	2,506	4,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,175	2,367	2,072	1,070
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,862	5,544	2,270	2,366
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,931	3,798	2,985	5,293	5,998
従業員数 (名)		1,832	1,761	1,669	1,572

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

第110期、第111期、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していない。

3 第114期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成11年 5月	平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月
売上高 (百万円)	57,933	58,219	52,559	50,226	48,772
経常利益又は 経常損失() (百万円)	388	777	1,538	1,009	1,088
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,846	6,150	927	471	839
資本金 (百万円)	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554
発行済株式総数 (千株)	92,424	88,791	82,663	76,821	76,821
純資産額 (百万円)	20,535	21,629	21,716	20,586	19,464
総資産額 (百万円)	63,305	76,504	69,921	65,373	65,378
1株当たり純資産額 (円)	222.19	243.59	262.70	268.02	253.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	2.50 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.87	67.35	10.80	5.92	10.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.4	28.3	31.1	31.5	29.8
自己資本利益率 (%)	8.6	29.2	4.3	2.2	4.2
株価収益率 (倍)			16.9		
配当性向 (%)			23.1		
従業員数 (名)	974	900	743	723	712

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

第110期、第111期、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していない。

3 第113期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

4 第114期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	主たる沿革
昭和5年12月	住江織物株式会社を設立する。
昭和12年8月	大阪工場を新設し、紡毛糸紡績をはじめめる。
昭和18年4月	京都工場を新設し、ドレープの生産をはじめめる。
昭和22年11月	網野工場を新設し、だんつうの生産工場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所及び京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に株式を上場する。
昭和25年8月	東京支店を設置し、東日本地区の販売を強化する。
昭和27年5月	どんちょうの生産をはじめめる。
昭和32年2月	タフテッドカーペットの量販を開始する。
昭和33年9月	自動車用カーペット、自動車用ナイロンシート地の生産をはじめめる。
昭和39年4月	東京証券取引所上場廃止。
昭和44年5月	本社・新社屋を現在地に竣工する。
昭和46年4月	奈良工場を新設し、住吉工場を廃止する。 小売店加盟のSSG(スミノエシーホースグループ)を組織し、販売促進を図る。
昭和50年4月	網野工場を分離し、丹後テクスタイル株式会社(現・連結子会社)とする。
昭和51年5月	決算期を年1回(5月31日)に変更し、中間配当制度を導入する。
昭和52年3月	タフテッドカーペットの生産を奈良工場に集中し、生産の合理化を図る。
昭和54年7月	ロール反カッティングセンターを整備増設する。(東京、大阪地区)
昭和55年8月	国産初のタイルカーペットの生産を奈良工場ではじめめる。
昭和56年4月	工事店加盟のSCC(スミノエコントラクトサークル)を組織し、コントラクト市場での販売促進を図る。
昭和58年3月	奈良工場がタフテッドカーペットの生産について、通産省JIS表示許可工場の認可をうける。
昭和60年5月	光建産業株式会社(現・ルノン株式会社、現・連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和62年7月	滋賀事業所を新設する。
平成2年4月	東京証券取引所市場第一部再上場。
平成4年3月	東京・大阪地区他全国主要地区にショールームを整備拡充する。
平成6年7月	タイ国バンコク市に自動車向けの内装材を供給する合弁会社T.C.H.Suminoe Co., Ltd.を設立
平成10年10月	京都工場を廃止し、ドレープ業務を大阪工場に統合して生産の効率化を図る。 産業資材分野の開発業務の効率化・迅速化のため開発センターを新設する。
	東京支店(港区三田)を、品川区西五反田に移転する。
12月	販売会社 株式会社スミノエ(現・連結子会社)を設立。 京都美術工芸所を設立して古来織物技術を継承する。
平成11年2月	床材を中心とした新規商材の研究・開発のためテクニカルセンターを新設する。
4月	販売子会社12社の業務を株式会社スミノエに統合し、インテリア事業の再構築を図る。
5月	物流合理化のため物流業務を住江物流株式会社(現・連結子会社)に統合。
平成12年6月	当社インテリア事業の販売、企画、調達機能を株式会社スミノエに移行集約。
平成13年7月	SSG、SCC、SPC(スミノエパートナーサークル)を横断的な組織として効率的な運営をするため三組織を統合したスミノエ会を創設。
平成14年8月	当社の全製造工場(奈良事業所・大阪事業所・滋賀事業所)においてISO14001を認証取得。
平成15年1月	中国江蘇省蘇州市にホットカーペット本体及び表皮材生産拠点確保のため合弁会社蘇州住江兄弟織物有限公司を設立。
4月	米国サウスカロライナ州に自動車向けの繊維内装製品の企画設計・製造・販売会社として子会社 Suminoe Textile of America Corporationを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社（連結子会社17社、非連結子会社1社）及び持分法適用関連会社3社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造及び販売を主な事業としている。

当社グループはインテリア製品の単一事業に従事しているため、セグメント別の記載は行っていない。

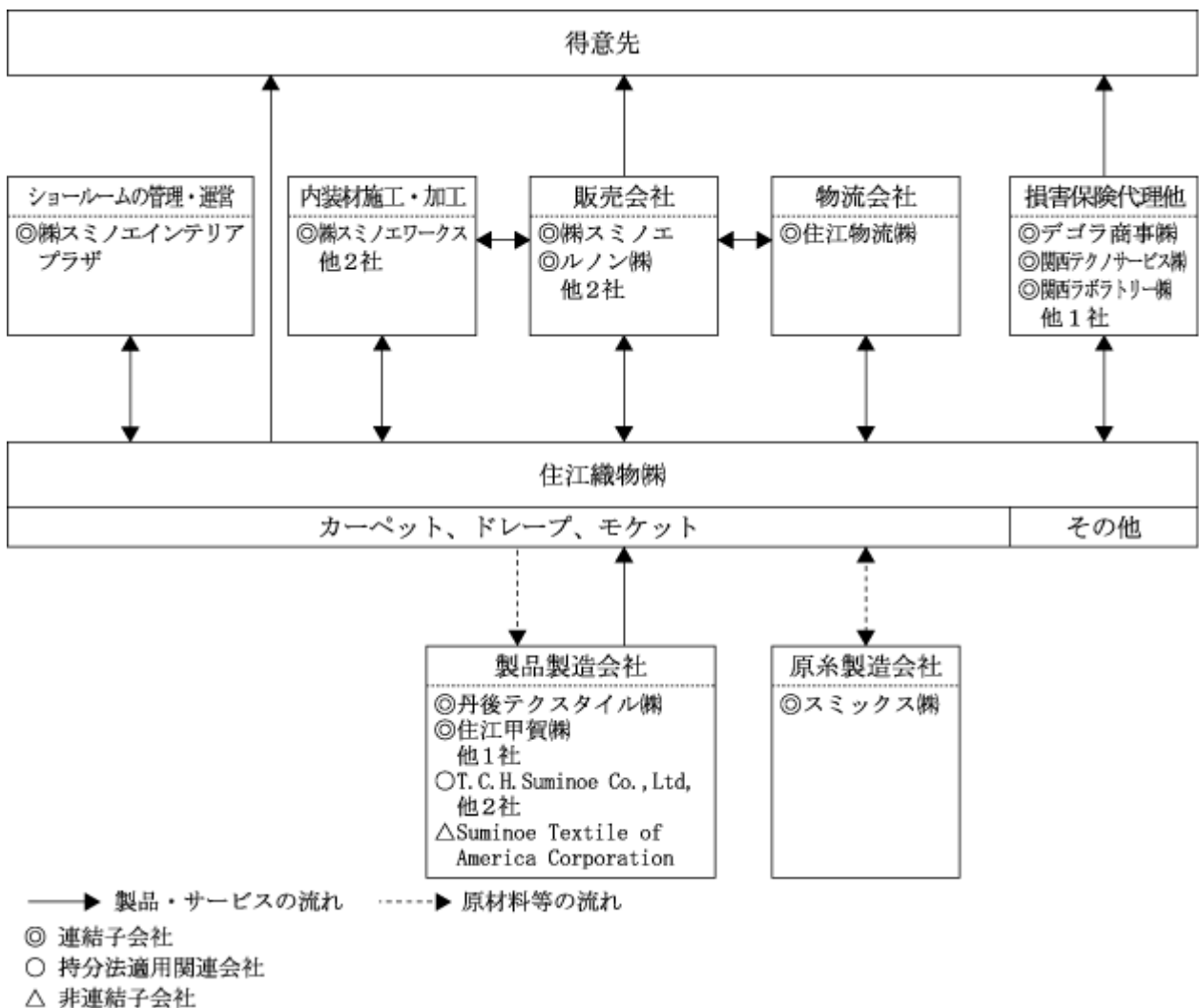
インテリア製品の製造については大部分を当社で行っているが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル(株)で製造している。また、カーペットの材料であるポリエステル長繊維についてはスミックス(株)で製造している。

上記の製造部門を担う子会社はいずれも当社に製品を納入している。また、タイではT.C.H.Suminoe Co.,Ltd.が自動車のシート等内装品の製造を行っている。住江甲賀(株)には不織布の加工を委託している。

インテリア製品の販売については、一般消費者向けは全国主要地域に営業所を配した(株)スミノエを通して販売し、産業用資材は当社が販売している。また、ルノン(株)はクロスを中心とした市場で業務を行っている。住江物流(株)、(株)スミノエワークス他2社がインテリア製品の保管、加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完している。その他デゴラ商事(株)は不動産賃貸業及び損害保険代理業を、関西テクノサービス(株)は営繕業務請負業を、また関西ラボラトリー(株)は試験業務請負業を営んでおり、いずれも当社グループ会社を中心に取引している。(株)スミノエインテリアプラザには当社ショールームの管理、運営を委託している。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりである。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					役員 (名)	従業員 (名)			
㈱スミノエ	大阪市西区	300	カーペット・ド レープ等の販売	100.0	2	1	有	当社製品の 販売	
ルノン㈱	東京都品川区	200	クロス・カーペ ット等の販売	100.0	1		有	当社製品の 販売	建物の賃貸 借
住江物流㈱	大阪府松原市 (大阪市中央区)	30	カーペット・ド レープ等の保 管・加工	100.0		1	有	当社製品の 保管・加工	建物の賃貸
その他14社									

- (注) 1 上記のうち特定子会社は㈱スミノエ及びルノン㈱である。
 2 住所欄における下段の()内は登記上の本店所在地であり、実際の業務は上段の住所で行っている。
 3 ㈱スミノエ及びルノン㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
 主要な損益情報等

	㈱スミノエ (百万円)	ルノン㈱ (百万円)
売上高	31,037	11,880
経常損失	170	127
当期純損失	101	147
純資産額	38	45
総資産額	8,974	6,401

(注) 上記2社は決算期変更を行っており、平成14年4月1日から平成15年5月31日までの14ヶ月の数値を記載している。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					役員 (名)	従業員 (名)			
T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万バーツ 250	カーペット・ド レープ等の製造	42.0 (18.0)	1	3	有	当社製品の 販売	
その他2社									

(注) 「議決権に対する所有割合」欄の()は、内書で間接所有である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年5月31日現在

	住江織物(株)	販売グループ	製造グループ他	合計
従業員数(名)	712	706	154	1,572

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年5月31日現在

	従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
住江織物(株)	712	41.8	19.4	5,649

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社従業員で組織している労働組合(ゼンセン同盟住江織物労働組合)は、ゼンセン同盟に加盟している。組合員数は、平成15年5月31日現在で751名(出向者を含む)である。

住江甲賀(株)従業員で組織している労働組合(ゼンセン同盟住江甲賀労働組合)は、ゼンセン同盟に加盟している。組合員数は、平成15年5月31日現在で28名である。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されていない。

なお、労働組合との間について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、序盤は輸出、生産の伸びを中心として景気回復への期待を持ちつつスタートしたが、中盤以降はこれらが横這いに転じたことに加え、世界情勢の不安定化や新型コロナウイルスの影響等もあり全体的には依然として低調なまま推移した。

当社グループの事業を取り巻く環境は、インテリア関連では、雇用悪化や所得の伸び悩みなどによって個人消費が低迷するなか、公共投資も補正予算の下支え効果が見られるものの依然低い水準で推移するなど厳しい状態が続いた。自動車関連は、一層の小型車化が進みコンパクトカーの好調が続いたものの、中型車、RV車の低調により全体としては前年と同水準で推移した。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.0%減の700億4千2百万円となった。品目別内訳はカーペットは、インテリア関連では建築需要の低迷によりコントラクト市場向け商品は低調な結果となり、量販、通販市場向け商品はトリプルフレッシュ加工商品を始めとする環境商品やその他機能商品を中心として堅調に推移した。また、自動車関連では機能資材の新規受注等により堅調に推移したものの、低価格化が進み微増にとどまった。その結果、前連結会計年度比1.2%増の263億5百万円となった。ドレープは、自動車関連では、主力品が低価格帯に移行したことにより前年を下回る結果となった。インテリア関連でも本年1月に発売した見本帳「U-Life vol.2」が好調に推移したものの、発売から二年目の「modeS(モードエス)」の売上が鈍化し、全体としては、前連結会計年度比2.2%増の275億2千8百万円となった。モケットは、高級乗用車向けシート地の需要の落込みが国内を中心に著しく、車両向けでも私鉄およびバス向けは堅調に推移したもののJR向けが低調に終わり、前連結会計年度比17.8%減の44億4千万円となった。その他は前連結会計年度比10.5%減の117億6千7百万円となった。

損益面については、原価率の改善に努めた結果、経常利益は前連結会計年度比12.8%増の11億2百万円になったが、株式市況の低迷から保有株式の評価損13億3百万円、厚生年金基金代行返上に係る返還すべき年金資産の不足相当分として5億7千4百万円等を特別損失として計上したことにより、当期純損失は9億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べて純損失が2億5千9百万円増加した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が10億2百万円であったが、減価償却費10億5千5百万円(前連結会計年度比1億5千万円減)、投資有価証券評価損13億3百万円(前連結会計年度比18億2千9百万円減)、退職給付引当金の増加4億3千5百万円(前連結会計年度比20億7千7百万円増)、売上債権の減少5億9百万円(前連結会計年度比23億4千1百万円減)、仕入債務の増加13億7千1百万円(前連結会計年度比38億6百万円増)などのプラス要因があり、賞与引当金の減少1億8千5百万円(前連結会計年度比1億6千2百万円減)等のマイナス要因を差引いた結果、41億4千1百万円の収入超過(前連結会計年度比16億3千5百万円増)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入66億6百万円(前連結会計年度比23億1百万円減)や投資有価証券の売却による収入10億2百万円(前連結会計年度比4億3百万円増)があり、有形固定資産の取得による支出1億4千5百万円(前連結会計年度比5億1千万円減)、有価証券の取得による支出68億9百万円(前連結会計年度比4億6千7百万円増)、投資有価証券の取得による支出16億1千9百万円(前連結会計年度比10億3千7百万円増)により10億7千万円の支出超過(前連結会計年度比31億4千3百万円減)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入19億1千4百万円(前連結会計年度比8千5百万円減)、社債発行による収入9億6千8百万円(前連結会計年度比9億9千9百万円減)があるものの短期借入金の減少2億1千万円(前連結会計年度比2億8千万円減)、長期借入金の返済による支出24億8千3百万円(前連結会計年度比12億5千6百万円増)、社債償還による支出25億5千万円(前連結会計年度比9億円減)、自己株式の取得による支出4百万円(前連結会計年度比8億6千1百万円減)、配当金の支払0百万円(前連結会計年度比2億3百万円減)等により23億6千6百万円の支出超過(前連結会計年度比9千5百万円増)となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、59億9千8百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりである。

品目	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
	単位(千㎡)	前年同期比(%)
カーペット	18,090	99.6
ドレープ	11,060	112.2
モケット	2,194	77.2
合計	31,346	101.5

(2) 受注の状況

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難であるので記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりである。

品目	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
カーペット	26,305	101.2
ドレープ	27,528	102.2
モケット	4,440	82.2
その他	11,767	89.5
合計	70,042	98.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
林テレンブ(株)	8,495	11.9	7,875	11.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは中期3ヵ年計画に基づく経営基盤強化のための経営戦略として7つの課題を軸に取り組んでいる。

- (1) 環境リサイクル関連を中心とした新規事業の育成
- (2) 情報技術を駆使した情報化・ネットワーク化の推進
- (3) マーケット・イン志向に基づく高付加機能商品の創出とサプライチェーン・マネジメントの構築
- (4) 海外拠点の確立
- (5) 財務体質の改善
- (6) 時代の変化に合った年金制度改革
- (7) 危機管理体制の構築

以上の施策を経営の重点課題として取り組み、一刻も早く経営基盤のさらなる強化と収益構造の一層の改善を図る所存である。また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて平成12年8月から「執行役員制度」を導入し、取締役会による意思決定機能および業務執行の監督機能と、各々の事業部門の業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図っている。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、常に時代をリードする斬新かつ機能的な製品づくりを目指し、環境問題や資源再利用にも配慮した研究開発活動に取り組んでいる。

当社の研究開発活動については、技術・開発本部に属するテクニカルセンター並びに産業資材事業部門に属する開発センターを中心として、開発部門の相互連携、また関係各部署との密接な連携を取りながら研究開発を進めている。

当連結会計年度においては、次に述べるものがあげられる。

モケットをインクジェット染色機でプリントする技術を活用し、鉄道のシート向けに「エコ・ラッピングシート」として実用化したものが、広告用媒体として採用され話題を集めた。材質は、ペットボトルのリサイクル糸を使用しており、また、通常水を使う染色において排水を必要としないインクジェットプリントにしており、環境にも配慮したものとなっている。

また、パネ、クッション、減衰特性を併せ持つ特殊な立体構造の「スウィングネット」を開発し、すでにカーシートや事務機器のパーテーション等に商品化されている。この「スウィングネット」をよりソフトなタッチ感、より良いクッション特性に進化させた次世代型を開発しており、これらが本格的な自動車フロントシートのネット素材として採用が決定している。これにより、意匠性、弾性が従来以上に高まり、今後の多様な商品化が期待されている。

そして、従来より「環境・健康・リサイクル」を基本テーマに、気になる生活臭、タバコ臭、健康に有害なホルムアルデヒドの悪臭を吸着・分解する「トリプルフレッシュ」の開発を続けており、現在、カーペットやカーテン等において幅広く商品化されているが、その技術を基に自動車内装材分野にも積極的に展開しており、トリプルフレッシュ加工された「消臭天井」、「消臭シート」を搭載した量産車がすでに発売されている。あわせて、シックハウス症候群対策において、住宅の居室内及び車室内のホルムアルデヒドに代表される、人体に悪影響を及ぼすとされるVOC(揮発性有機化合物)の低減のニーズが高まっており、「トリプルフレッシュ・VOCバージョン」の研究開発を急いでいる。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は286百万円(前年同期比5.6%減)となっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に当社グループ(当社及び連結子会社)が実施した設備投資額は3億3千7百万円(帳簿受入価額ベース)であり、その主なものは当社の大阪工場における汚泥脱水乾燥機である。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
奈良工場 (奈良県安堵町)	カーペット 生産設備	953	1,109 <81>	3,981 (96)	37	6,081	188
大阪工場 (大阪府松原市)	モケット及び ドレープ生産設備	681	514 <178>	2,759 (26)	53	4,008	191
滋賀事業所 (滋賀県甲賀町)	カーペット 生産設備	368	191	380 (38)	15	954	4
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備及び その他設備	437 <82>	27	4,591 (1)	28	5,085	135
東京支店 (東京都品川区)	販売設備	14			22	37	40
伊勢原センター 他3センター (神奈川県伊勢原市他)	倉庫	676	80	2,077 (21)	41	2,875	
京浜島センター (東京都大田区)	賃貸設備	2		967 <3> (3)		969	

(2) 国内子会社

平成15年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱スミノエ	本社 (大阪市西区)	販売設備	6	0	28 (1)	6	41	444
ルノン㈱	本社 (東京都 品川区)	販売設備	581		873 (0)	1	1,455	151
デゴラ商事㈱	本社 (大阪市 中央区)	賃貸設備	350 <41>		71 (1) <66>	4	426	4
丹後 テクスタイル ㈱	本社 (京都府 網野町)	製造設備	14	38	27 (3)	2	83	67

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていない。また、金額には消費税等は含まれていない。

2 上記中< >は、内書で賃貸設備である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 ルノン㈱は品川区本社事務所の一部を提出会社の東京支店及び㈱スミノエの東京営業部に賃貸している。

5 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
㈱スミノエ	本社・大阪営業部 (大阪市西区)	販売設備	43
㈱スミノエ	九州営業部 (福岡市博多区)	販売設備	28
ルノン㈱	平和島センター (東京都大田区)	物流設備	158

(注) 上記2社は決算期変更を行っており、平成14年4月1日から平成15年5月31日までの14ヶ月の数値を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Suminoe Textile of America Corporation	米国サウスカ ロライナ州	自動車向け内 装材の生産設 備	2,000		自己資金及 び借入金	平成 15.11	平成 16.4	ファブリック 600万m/年 カーペット 200万m/年

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	322,634,000
計	322,634,000

- (注) 1 定款での定めは、次のとおりである。
当社が発行する株式の総数は、3億2,263万4,000株とする。
但し、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。
- 2 当期末後、提出日までに株式の消却は行っていない。
- 3 平成15年8月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の発行する株式の総数は同日より2,263万4,000株減少し、3億株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成15年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年8月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	
計	76,821,626	76,821,626		

(注) 発行済株式は全て議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年6月1日～ 平成11年5月31日 (注)1	1,163	92,424		9,554	137	9,818
平成11年6月1日～ 平成12年5月31日 (注)2	3,633	88,791		9,554	455	9,362
平成12年8月30日 (注)3		88,791		9,554	4,987	4,374
平成12年6月1日～ 平成13年5月31日 (注)2	6,128	82,663		9,554	856	3,517
平成13年6月1日～ 平成14年5月31日 (注)2	5,842	76,821		9,554	865	2,652
平成14年10月12日 (注)4		76,821		9,554	264	2,388

(注) 1 自己株式の利益(300千株)及び資本準備金(863千株)による消却による減少である。

2 自己株式の資本準備金による消却による減少である。

3 資本準備金による欠損填補による減少である。

4 資本準備金の減少は、平成14年8月29日開催の定時株主総会決議による資本準備金からその他資本剰余金への振替(平成14年10月11日に債権者保護手続完了)によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成15年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		54	28	152	24	2	5,563	5,821	
所有株式数 (単元)		27,068	196	28,310	396	2	20,210	76,180	641,626
所有株式数 の割合(%)		35.53	0.26	37.16	0.52	0.00	26.53	100.00	

(注) 1 自己株式55,422株は「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に422株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社高島屋	大阪府中央区難波5丁目1番5号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	6,319	8.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,805	4.95
丸紅株式会社	大阪府中央区本町2丁目5番7号	3,665	4.77
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
住江織物従業員持株会	大阪府中央区南船場三丁目11番20号	2,068	2.69
住江織物共栄会	大阪府中央区南船場三丁目11番20号	1,976	2.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,508	1.96
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1番11号	1,475	1.92
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,405	1.83
計		33,715	43.88

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,125,000	76,116	
単元未満株式	普通株式 641,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		76,116	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。但し、これらの株式に係る議決権の数9個は、議決権の数には含めていない。

【自己株式等】

平成15年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	55,000		55,000	0.07
計		55,000		55,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年8月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年8月29日決議)	2,000,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000,000	300,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.6%である。
2 株式市況の悪化により保有株式に多額の評価損が発生し、当営業年度末に配当可能限度額が残らないおそれがあったため自己株式の買受けを全面的に中止している。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業収益及び内部留保を考慮しながら安定的に配当を維持することを基本方針としている。しかしながら、当期の配当については、経常利益段階では10億8千8百万円の利益を計上できたものの株式市況の低迷により保有株式の評価損等20億3千8百万円を特別損失として計上し、8億3千9百万円の当期純損失となった。こうした状況であるので誠に遺憾ながら、当期は無配とすることとした。

今後も厳しい経営環境が続くと思われるが、早期復配を図るべく収益体質の改善と業績の向上に全社をあげて努力する所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月
最高(円)	243	200	220	195	143
最低(円)	135	101	106	127	101

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年12月	平成15年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	115	115	125	124	131	138
最低(円)	101	104	107	102	108	121

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 貞彦	昭和12年2月2日	昭和34年3月 当社入社 昭和50年9月 奈良工場長 昭和55年8月 取締役 昭和60年8月 常務取締役 平成3年8月 専務取締役 平成5年8月 代表取締役社長(現)	75
代表取締役 専務取締役	社長補佐 監査室、 経営企画室、 リスクマネジメント推進室、 新規事業部門及び 技術・開発本部管掌 上席執行役員	岸上 完一郎	昭和16年2月19日	昭和39年3月 当社入社 昭和56年8月 経理部長 昭和60年8月 取締役 平成元年8月 常務取締役 平成5年9月 管理本部長 平成12年8月 上席執行役員(現) 平成13年8月 社長補佐(現) 監査室、経営企画室、新規事業部門管掌(現) 平成14年8月 代表取締役専務取締役(現) 9月 リスクマネジメント推進室管掌(現) 平成15年8月 技術・開発本部管掌(現)	108
代表取締役 常務取締役	社長補佐 インテリア事業 部門管掌 インテリア事業 部門長 上席執行役員	宅美 慎三	昭和16年9月4日	昭和39年3月 当社入社 昭和58年4月 東京支店次長 昭和60年8月 取締役 平成元年8月 常務取締役(現) 平成10年12月 株式会社スミノ工代表取締役社長 平成12年6月 インテリア事業部門管掌(現) インテリア事業部門長(現) 8月 上席執行役員(現) 平成14年6月 株式会社スミノ工代表取締役会長(現) 8月 代表取締役(現) 社長補佐(現)	90
常務取締役	産業資材事業 部門管掌 産業資材事業 部門長 上席執行役員	竹林 政彦	昭和15年11月17日	昭和38年3月 当社入社 昭和60年9月 産業資材販売統括部長 平成2年8月 取締役 平成9年8月 常務取締役(現) 平成12年6月 産業資材事業部門管掌(現) 産業資材事業部門副部門長 8月 上席執行役員(現) 平成13年8月 産業資材事業部門長(現)	59
常務取締役	管理本部管掌 管理本部長 上席執行役員	河崎 利男	昭和16年7月22日	昭和40年3月 当社入社 昭和60年9月 財務部長 平成2年8月 取締役 平成10年10月 管理本部副本部長兼財務経理部長 平成12年8月 取締役退任、 上席執行役員(現) 平成13年8月 常務取締役(現) 管理本部管掌(現) 管理本部長(現)	50
常務取締役	床材事業部門 管掌 床材事業部門長 兼床材事業部長 上席執行役員	大前 保夫	昭和16年4月22日	昭和40年3月 当社入社 平成元年2月 奈良事業所長 平成3年8月 取締役 平成12年6月 床材事業部門長兼床材事業部長(現) 8月 取締役退任、 上席執行役員(現) 平成13年8月 常務取締役(現) 床材事業部門管掌(現)	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	自動車内装 資材事業部長 兼海外事業部長 上席執行役員	小田島 真	昭和22年3月24日	昭和44年4月 平成9年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成14年8月	当社入社 取締役 上席執行役員(現) 自動車内装資材事業部長 兼海外事業部長(現) 取締役(現)	11
取締役	上席執行役員	吉川 一三	昭和21年5月20日	昭和45年4月 平成9年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成14年6月 8月	当社入社 取締役 上席執行役員(現) インテリア事業部門副部門長 株式会社スミノ工代表取締役社長 (現) 取締役(現)	22
取締役		増倉 一郎	昭和13年3月27日	昭和36年3月 平成3年5月 平成7年5月 平成9年5月 平成13年3月 平成15年3月 8月	株式会社高島屋入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	
常勤監査役		山田 一雄	昭和17年7月26日	昭和40年3月 昭和63年12月 平成11年11月 平成12年8月	当社入社 大阪事業所長 購買部長兼社長室長 常勤監査役(現)	17
監査役		西田 健一	昭和15年3月5日	昭和38年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年4月 8月 平成15年6月	丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会 社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 当社監査役(現) 丸紅株式会社特別顧問(現)	
監査役		俣野 宏	昭和20年12月15日	昭和44年3月 平成12年3月 平成15年5月 8月	株式会社高島屋入社 同社百貨店事業本部関西事業部企 画室長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	1
計						487

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

2 取締役増倉一郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

3 監査役西田健一及び俣野宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。取締役兼務の7名を含めて執行役員は17名で構成されている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)及び前事業年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)及び当事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年5月31日)		当連結会計年度 (平成15年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,293		5,998	
2 受取手形及び売掛金	10	19,178		18,668	
3 有価証券		681		912	
4 たな卸資産		8,314		7,853	
5 繰延税金資産		300		316	
6 その他		1,097		1,319	
貸倒引当金		199		174	
流動資産合計		34,665	49.3	34,895	51.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1, 2,3				
1 建物及び構築物		5,353		4,957	
2 機械装置及び運搬具		2,424		2,049	
3 土地	4	17,707		17,709	
4 その他		304		341	
有形固定資産合計		25,790		25,058	
(2) 無形固定資産		181		171	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3,5	7,530		5,853	
2 長期貸付金		428		436	
3 繰延税金資産		148		315	
4 その他	5	2,080		2,234	
貸倒引当金		554		643	
投資その他の資産合計		9,633		8,197	
固定資産合計		35,605	50.7	33,426	48.9
資産合計		70,271	100.0	68,321	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年5月31日)		当連結会計年度 (平成15年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	10	17,393		18,764		
2	3	10,393		8,820		
3		2,550				
4		44		53		
5		2				
6		244		59		
7		2,466		3,158		
			33,093	47.1	30,855	45.2
流動負債合計						
固定負債						
1		2,000		3,000		
2	3	2,102		2,896		
3		351		8		
4	4	5,574		5,375		
5		5,946		6,381		
6		332		348		
7		543		436		
			16,849	24.0	18,446	27.0
			49,943	71.1	49,302	72.2
負債合計						
(少数株主持分)						
			124	0.2	133	0.2
(資本の部)						
	8	9,554	13.6	9,554	14.0	
		2,652	3.8	2,652	3.9	
		47	0.1	977	1.4	
	4	7,697	10.9	7,896	11.5	
		376	0.5	180	0.3	
		28	0.0	52	0.1	
	9	1	0.0	6	0.0	
		20,203	28.7	18,886	27.6	
		70,271	100.0	68,321	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			71,495	100.0	70,042	100.0	
売上原価			55,438	77.5	53,547	76.5	
売上総利益			16,056	22.5	16,494	23.5	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		170			184		
2 物流費		2,615			2,784		
3 広告宣伝費		263			192		
4 見本費		914			960		
5 貸倒引当金繰入額		234			220		
6 役員報酬		219			247		
7 従業員給料		4,357			4,674		
8 賞与		856			996		
9 賞与引当金繰入額		200			38		
10 退職給与金		196			125		
11 退職給付引当金繰入額		537			294		
12 役員退職引当金繰入額		42			59		
13 福利厚生費		798			915		
14 租税公課		181			177		
15 減価償却費		541			467		
16 研究開発費	3	303			286		
17 賃借料		963			1,061		
18 雑費		1,976	15,375	21.5	2,033	15,720	22.4
営業利益			681	1.0	774	1.1	
営業外収益							
1 受取利息		86			33		
2 受取配当金		68			60		
3 持分法による投資利益		38			50		
4 不動産等賃貸料		243			231		
5 その他		549	986	1.4	501	877	1.3
営業外費用							
1 支払利息		352			266		
2 社債発行費		32			31		
3 不動産等賃貸費用		111			69		
4 貸倒引当金繰入額		22			12		
5 その他		171	689	1.0	169	549	0.8
経常利益			977	1.4	1,102	1.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 有形固定資産売却益	1	53					
2 厚生年金基金代行部分 返上益		1,826	1,879	2.6			
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	2	73			87		
2 投資有価証券売却損					108		
3 投資有価証券評価損		3,132			1,303		
4 退職給付費用	4				574		
5 その他		88	3,294	4.6	31	2,104	3.0
税金等調整前当期純損失			436	0.6		1,002	1.4
法人税、住民税 及び事業税		76			113		
法人税等調整額		178	254	0.3	209	96	0.1
少数株主利益()又は 少数株主損失			21	0.0		24	0.0
当期純損失			670	0.9		929	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,517		2,652
資本剰余金減少高					
1 自己株式消却額		865	865		
資本剰余金期末残高			2,652		2,652
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			828		47
利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金取崩し による増加高		1	1		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		670		929	
2 配当金		206	876		929
利益剰余金期末残高			47		977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		436	1,002
減価償却費		1,206	1,055
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,642	435
役員退職引当金の増減額(減少：)		145	15
貸倒引当金の増加額		29	63
賞与引当金の減少額			185
受取利息及び受取配当金		155	93
支払利息		352	266
投資有価証券売却損		0	108
投資有価証券評価損		3,132	1,303
有形固定資産等処分損		73	87
有形固定資産売却益		53	
売上債権の減少額		2,851	509
たな卸資産の減少額		431	461
仕入債務の増減額(減少：)		2,434	1,371
その他		379	42
小計		2,832	4,438
利息及び配当金の受取額		155	109
利息の支払額		399	302
法人税等の支払額		81	104
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,506	4,141
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		6,341	6,809
有価証券の償還・売却による収入		8,908	6,606
有形固定資産の取得による支出		655	145
有形固定資産の売却による収入		104	1
無形固定資産の取得による支出			54
投資有価証券の取得による支出		581	1,619
投資有価証券の売却による収入		598	1,002
関係会社株式・関係会社出資金の取得による支出		19	44
貸付けによる支出		122	68
貸付金の回収による収入		182	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,072	1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		490	210
長期借入れによる収入		2,000	1,914
長期借入金の返済による支出		1,227	2,483
社債発行による収入		1,968	968
社債償還による支出		3,450	2,550
自己株式の取得による支出		866	4
配当金の支払額		204	0
その他		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,270	2,366
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		2,308	704
現金及び現金同等物の期首残高		2,985	5,293
現金及び現金同等物の期末残高		5,293	5,998

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社18社すべてを連結している。 主要な連結子会社の名称 (株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株) なお、従来連結子会社であった(株)ベルマージュ神奈川は清算したため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の2社である。 (株)ウェーブ、T.C.H.Suminoe Co.,Ltd. なお、従来持分法適用の関連会社であった吉野毛糸紡績(株)はその所有株式全体を売却したため持分法の範囲から除外した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりである。 12月31日(1社) ルノン(株) 2月末日(1社) デゴラ商事(株) 3月31日(9社) (株)スミノエ、住江物流(株)、(株)スミノエワークス、(株)ソーイング兵庫、住江網野(株)、(株)エス・エイチ・オー、関西テクノサービス(株)、関西ラボラトリー(株)、(株)ファニシングスミノエ 4月30日(1社) 丸中装栄(株)</p> <p>(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が2月末日の1社、3月31日の9社及び4月30日の1社については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を、また決算日が12月31日の1社は、3月31日付で仮決算を行い、同日付の財務諸表を使用し連結財務諸表を作成している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 (株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株) 当連結会計年度に米国サウスカロライナ州に設立したSuminoe Textile of America Corporationは設立直後であり、未だ営業の実態がないので連結範囲に含めていない。 なお、従来連結子会社であった(株)ファニシングスミノエは清算したため連結の範囲から除外した。 また、住江網野(株)は丹後テクスタイル(株)に商号変更している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の3社である。 (株)ウェーブ、T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.、蘇州住江兄弟織物有限公司 なお、蘇州住江兄弟織物有限公司については、新たに出資したことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めている。 また、非連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationに対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の連結純損失及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微であるため、原価法で評価している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりである。 4月30日(1社) 丸中装栄(株) なお、決算期変更により、当連結会計年度は(株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、(株)スミノエワークス、(株)ソーイング兵庫、丹後テクスタイル(株)、(株)エス・エイチ・オー、関西テクノサービス(株)、関西ラボラトリー(株)の9社は14ヶ月決算、デゴラ商事(株)は15ヶ月決算となっている。この結果、売上高が2,931百万円、売上原価が1,406百万円、販売費及び一般管理費が1,502百万円増加している。なお、損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 当社と決算日の異なる丸中装栄(株)は4月30日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (b) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>
<p>(c) たな卸資産 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(b) 賞与引当金 当社と決算日の異なる子会社については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。 また、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成14年 4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。これにより特別利益として厚生年金基金代行部分返上益1,826百万円を計上している。なお、当連結会計年度末現在において測定された年金資産の返還相当額は3,984百万円である。</p>	<p>(c) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 同左</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 国内子会社の一部については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。 また、前連結会計年度に厚生年金基金の代行部分の返上を行ったが、これに係る年金資産の返還相当額は4,075百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)						
<p>(d) 役員退職引当金 当社においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外持分法適用会社の資本は決算日の為替相場で円貨に換算し、換算によって生じた換算差額のうち持分相当額を資本の部の為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(d) 役員退職引当金 当社及び国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債務及び外貨建 予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還・売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は「有価証券の純増減」に含めて表示しており、その金額はそれぞれ 21,502百万円、21,970百万円である。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は2百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損」は36百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の減少額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は 22百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成14年5月31日)	当連結会計年度末 (平成15年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,697百万円</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具13百万円、有形固定資産のその他1百万円である。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,755百万円、機械装置及び運搬具1,610百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。 有形固定資産のうち建物及び構築物597百万円、土地833百万円は、短期借入金300百万円の担保に供している。 投資有価証券のうち4,167百万円は、短期借入金1,781百万円、長期借入金904百万円の担保に供している。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成12年5月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,959百万円</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具10百万円、有形固定資産のその他1百万円である。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,636百万円、機械装置及び運搬具1,383百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。 投資有価証券のうち2,836百万円は、短期借入金403百万円、長期借入金1,550百万円の担保に供している。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成12年5月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>
2,652百万円	3,918百万円
<p>5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 402百万円</p>	<p>5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 385百万円 投資その他の資産 その他 35百万円 (関連会社出資金)</p>
<p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 52百万円 リース会社からのリース資産借入れに対する保証 227百万円</p>	<p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 39百万円 リース会社からのリース資産の借入れに対する保証 198百万円</p>
<p>7 受取手形割引高 2,675百万円</p>	<p>7 受取手形割引高 2,496百万円</p>
<p>8</p>	<p>8 当社の発行済株式の総数は普通株式76,821,626株である。</p>

前連結会計年度末 (平成14年5月31日)	当連結会計年度末 (平成15年5月31日)
9 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 11,562株	9 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 55,422株
10	10 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形及び売掛金 438百万円 支払手形及び買掛金 2,823百万円 割引手形 875百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1 主なものは土地の売却益 49 百万円である。 2 このうち有形固定資産売却損として主なものは機械装置及び運搬具の 7 百万円である。 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、303 百万円である。 4	1 2 このうち主なものは建物及び構築物の除却損 36 百万円、機械装置及び運搬具の除却損 47 百万円である。 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、286 百万円である。 4 特別損失に計上した退職給付費用 574 百万円は平成 15 年 5 月末時点における厚生年金基金の年金資産が、経過措置により行った代行返上処理における年金資産の返還相当分を大幅に下回ったため、その不足分に相当する金額を臨時的な費用として計上したものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,293百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 5,293百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,998百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 5,998百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	54	33	21	機械装置及び運搬具	38	21	17
有形固定資産その他	150	77	72	有形固定資産その他	268	82	186
合計	205	111	94	合計	306	103	203
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			35百万円	1年以内			67百万円
1年超			58	1年超			135
合計			94	合計			203
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			52百万円	(1) 支払リース料			52百万円
(2) 減価償却費相当額			52百万円	(2) 減価償却費相当額			52百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年5月31日)			当連結会計年度 (平成15年5月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	3,756	4,874	1,118	1,028	1,785	756
(2) 債券	95	97	1	616	618	1
小計	3,852	4,971	1,119	1,645	2,404	758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2,044	1,684	359	3,167	2,331	836
(2) 債券	424	416	8	118	109	8
(3) その他	201	162	39	196	115	80
小計	2,670	2,263	406	3,481	2,556	924
合計	6,522	7,234	712	5,127	4,961	166

(注) 1 株式の減損処理については、連結会計年度末における時価の下落率が50%以上の場合は回復すると見込まれる相当の事情がない限り減損処理を行う。また、下落率が30%以上50%未満の場合は次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしている。

- ・ 過去2年間の決算日(中間決算日を含む)にいずれも時価の下落率が30%以上の場合
- ・ 当該有価証券の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・ 当該有価証券の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上が見込まれる場合。

2 その他有価証券の一部については減損処理を行っており、前連結会計年度における減損処理金額は3,132百万円であり、当連結会計年度における減損処理金額は1,303百万円である。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
売却額(百万円)	991	1,052
売却益の合計額(百万円)	36	42
売却損の合計額(百万円)	43	108

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年5月31日)	当連結会計年度 (平成15年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	196	1,141
MMF、FFF及び 中期国債ファンド	379	279
合計	575	1,420

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
転換社債	205	174	33	
公社債	99			
(2) その他				
投資信託	376	3		
合計	681	177	33	

当連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
転換社債	633	94		
(2) その他				
投資信託	279	48		
合計	912	142		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、通常業務を遂行する上で、輸入代金に係る外貨建債務の決済における為替変動リスク、資金運用における金利変動リスク等様々なリスクが存しているため、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っている。この金利キャップ取引において当社は売り方となっており、当取引は取引相手先から予め一定の金額(プレミアム)を受取る対価として契約期間中の各金利改定日に、取引相手先と予め取り決めた市場金利(3カ月円LIBOR)が上限金利以上に上昇した際にその差額を支払うものである。また、金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、変動金利と固定金利とを交換する取引である。当社ではこの取引を利用して変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに転換し、将来の金利上昇リスクの軽減を図っている。また、通貨デリバティブ取引では、為替予約取引を利用している。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社の金利デリバティブ取引は、借入債務に対する支払利息を軽減する目的で、当該借入債務の残高の範囲内で利用している。 当社の為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避する目的で、実需に応じて利用している。 いずれのデリバティブ取引においても短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては、金利キャップ取引では、金利上昇時に固定金利が変動金利に変更されるリスクを有している。 但し、その場合でも市場金利以下の水準となる。金利スワップ取引では、金利が固定化されるので金利低下時に低下メリットを享受できないリスクを有している。為替予約取引では、為替相場の変動によるリスクを有している。 信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることより被る損失であるが、当社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は当社の取締役会で決定され、取引の実行は当社の財務経理部資金担当グループが担当している。また、取引の運用状況の管理は財務経理部資金担当グループ内の相互牽制及び財務経理部主計担当グループへの報告により行っている。なお、取引に関する内部管理規程は特に設けていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、通常業務を遂行する上で、輸入代金に係る外貨建債務の決済における為替変動リスク、資金運用における金利変動リスク等様々なリスクが存しているため、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っている。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、変動金利と固定金利とを交換する取引である。当社ではこの取引を利用して変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに転換し、将来の金利上昇リスクの軽減を図っている。また、通貨デリバティブ取引では、為替予約取引を利用している。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては、金利スワップ取引では、金利が固定化されるので金利低下時に低下メリットを享受できないリスクを有している。為替予約取引では、為替相場の変動によるリスクを有している。 信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることより被る損失であるが、当社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年5月31日)				当連結会計年度(平成15年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利キャップ 取引 売建	200		0	0				
合計		200		0	0				

- (注) 1 時価の算定は、キャップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
 2 取引の契約額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、厚生年金基金は住江織物厚生年金基金及び西日本室内装飾厚生年金基金、適格退職年金は住江織物適格退職年金を有している。なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社は厚生年金基金の代行部分について平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年5月31日)	当連結会計年度 (平成15年5月31日)
(1) 退職給付債務	7,690百万円	8,273百万円
(2) 年金資産	1,602	981
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	6,087	7,291
(4) 未認識数理計算上の差異	141	909
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	5,946	6,381

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)	当連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
(1) 勤務費用	698百万円	437百万円
(2) 利息費用	443	222
(3) 期待運用収益	175	48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,343	18
(5) 年金資産不足相当分		574
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,309	1,205

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用より控除している。

2 前連結会計年度については厚生年金基金の代行部分返上による未認識数理計算上の差異の費用処理額1,173百万円が、「(4) 数理計算上の差異の費用処理額」に含まれている。なお、当該費用処理額は、代行部分返上益と相殺して特別利益に計上している。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4 厚生年金基金の年金資産が代行返上処理における年金資産の返還相当分を大幅に下回ったため、その不足分に相当する金額を臨時的な費用(特別損失)として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年5月31日)	当連結会計年度 (平成15年5月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	3.0%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年5月31日)	当連結会計年度 (平成15年5月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,186</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>未払賞与及び賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,914</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,624</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,175</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	408百万円	投資有価証券評価損否認額	412	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,186	役員退職引当金損金不算入額	139	貸倒損失否認額	146	未払賞与及び賞与引当金否認額	229	税務上の繰越欠損金	1,914	未実現固定資産売却益	77	その他	109	<hr/>		繰延税金資産小計	5,624	評価性引当額	5,175	<hr/>		繰延税金資産合計	449	特別償却準備金	24	その他有価証券評価差額金	326	その他	2	<hr/>		繰延税金負債合計	353	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与及び賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,650</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,316</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	未払賞与及び賞与引当金否認額	282百万円	その他	52	<hr/>		繰延税金資産小計	335	評価性引当額	18	<hr/>		繰延税金資産合計	316	貸倒引当金損金算入限度超過額	467	投資有価証券評価損否認額	764	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,376	役員退職引当金損金不算入額	138	貸倒損失否認額	140	税務上の繰越欠損金	1,636	未実現固定資産売却益	77	その他	49	<hr/>		繰延税金資産小計	5,650	評価性引当額	5,316	<hr/>		繰延税金資産合計	334	繰延税金負債	18	<hr/>		繰延税金資産の純額	315	特別償却準備金	18	その他有価証券評価差額金	8	<hr/>		繰延税金負債合計	27	繰延税金資産	18	<hr/>		繰延税金負債の純額	8
貸倒引当金損金算入限度超過額	408百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	412																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,186																																																																																																		
役員退職引当金損金不算入額	139																																																																																																		
貸倒損失否認額	146																																																																																																		
未払賞与及び賞与引当金否認額	229																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,914																																																																																																		
未実現固定資産売却益	77																																																																																																		
その他	109																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	5,624																																																																																																		
評価性引当額	5,175																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	449																																																																																																		
特別償却準備金	24																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	326																																																																																																		
その他	2																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	353																																																																																																		
未払賞与及び賞与引当金否認額	282百万円																																																																																																		
その他	52																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	335																																																																																																		
評価性引当額	18																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	316																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	467																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	764																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,376																																																																																																		
役員退職引当金損金不算入額	138																																																																																																		
貸倒損失否認額	140																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,636																																																																																																		
未実現固定資産売却益	77																																																																																																		
その他	49																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	5,650																																																																																																		
評価性引当額	5,316																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	334																																																																																																		
繰延税金負債	18																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	315																																																																																																		
特別償却準備金	18																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	27																																																																																																		
繰延税金資産	18																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債の純額	8																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していない。</p>																																																																																																		
<p>3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正について</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。また、再評価に係る繰延税金負債が199百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)

事業の種類として「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売及び施工)及び「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分しているが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「インテリア繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)												
1株当たり純資産額 263.04円	1株当たり純資産額 246.02円												
1株当たり当期純損失 8.43円	1株当たり当期純損失 12.11円												
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方式によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">246.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">12.11円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">76,784,676株</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	246.02円	1株当たり当期純損失	12.11円	連結損益計算書上の当期純損失	929百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株式に係る当期純損失	929百万円	普通株式の期中平均株式数	76,784,676株
1株当たり純資産額	246.02円												
1株当たり当期純損失	12.11円												
連結損益計算書上の当期純損失	929百万円												
普通株主に帰属しない金額	百万円												
普通株式に係る当期純損失	929百万円												
普通株式の期中平均株式数	76,784,676株												

(重要な後発事象)

該当なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住江織物㈱	第1回無担保社債	平成7年 12月7日	2,550 (2,550)		3.2	なし	平成14年 12月6日
	第3回無担保社債	平成14年 1月31日	2,000	2,000	1.46	なし	平成19年 1月31日
	第4回無担保社債	平成14年 9月26日		1,000	0.47	なし	平成19年 9月26日
合計			4,550 (2,550)	3,000			

- (注) 1 第1回無担保社債2,550百万円を当期中に償還した。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			2,000	1,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,910	7,700	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,483	1,120	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,102	2,896	1.4	平成16年～平成20年
その他の有利子負債 流動負債のその他 従業員預り金	403	378	1.0	
合計	12,898	12,094		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,276	964	497	159

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年5月31日)		当事業年度 (平成15年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		4,819		5,631	
2		1,175		2,840	
3	6,12	12,959		12,851	
4		676		904	
5		4,581		4,415	
6		470		383	
7		1,374		1,256	
8		124		141	
9		37		169	
10		252		224	
11		946		1,106	
12		4,116		3,173	
13		142		175	
		貸倒引当金		19	
		流動資産合計	48.4	33,254	50.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1,3	11,311		11,285	
		減価償却累計額	4,163	7,432	3,853
2		757		767	
		減価償却累計額	137	638	129
3		14,263		13,719	
		減価償却累計額	2,331	11,750	1,969
4		112		112	
		減価償却累計額	12	102	9
5		1,535		1,587	
		減価償却累計額	220	1,355	231
6	4	16,705		16,705	
7		35		65	
		有形固定資産合計	36.1	22,965	35.1
(2) 無形固定資産					
1		140		121	
		無形固定資産合計	0.2	121	0.2
(3) 投資その他の資産					
1	2	6,335		4,840	
2		810		819	
3		5		5	
4		5		40	
5		128		104	
6		8		9	
7		2,201		2,769	
8		120		140	
9		20		13	
10				147	
11		609		608	
12		617		573	
		貸倒引当金		1,034	
		投資その他の資産合計	15.3	9,037	13.8
		固定資産合計	51.6	32,124	49.1
		資産合計	100.0	65,378	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年5月31日)		当事業年度 (平成15年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	12		8,270		8,724	
2	12		5,814		7,547	
3	1		7,680		7,700	
4			2,550			
5	2		1,883		1,120	
6			80		119	
7			92		69	
8			1,283		1,601	
9			24		26	
10			0		3	
11			35		191	
12			22		18	
13			50		195	
14			467		486	
			28,255	43.2	27,803	42.5
流動負債合計						
固定負債						
1			2,000		3,000	
2	2		2,102		2,896	
3			335			
4	4		5,574		5,375	
5			5,679		6,105	
6			332		334	
7			507		399	
			16,531	25.3	18,111	27.7
固定負債合計						
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	5		9,554	14.6	9,554	14.6
資本剰余金						
1	8	2,652		2,388		
2						
				264		
			2,652	4.0	2,652	4.1
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1	8	21				
2						
		37		32		
3		193		619		
			252	0.4	587	0.9
利益剰余金合計						
土地再評価差額金						
	4,9		7,697	11.8	7,896	12.1
その他有価証券評価差額金						
	9		431	0.7	45	0.1
自己株式						
	10		1	0.0	6	0.0
資本合計						
負債・資本合計						
			20,586	31.5	19,464	29.8
			65,373	100.0	65,378	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高	3		50,226	100.0		48,772	100.0
売上原価							
1 製品・商品期首たな卸高		4,640			4,581		
2 当期製品製造原価		26,280			25,100		
3 当期商品仕入高		18,159			17,795		
合計		49,079			47,477		
4 他勘定振替高	1	397			294		
5 製品・商品期末たな卸高		4,581	44,100	87.8	4,415	42,768	87.7
売上総利益			6,125	12.2		6,004	12.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		10			11		
2 物流費		916			987		
3 広告宣伝費		104			48		
4 見本費		61			52		
5 貸倒損失		2					
6 役員報酬		130			137		
7 従業員給料		1,116			1,203		
8 賞与		376			406		
9 退職給与金		31			6		
10 退職給付引当金繰入額		511			274		
11 役員退職引当金繰入額		42			45		
12 福利厚生費		284			349		
13 租税公課		132			125		
14 減価償却費		446			366		
15 研究開発費	4	303			286		
16 賃借料		383			359		
17 雑費		434	5,289	10.5	528	5,190	10.6
営業利益			836	1.7		813	1.7
営業外収益							
1 受取利息		181			144		
2 受取配当金		59			81		
3 不動産等賃貸料	3	803			778		
4 雑収入		224	1,269	2.5	259	1,263	2.6
営業外費用							
1 支払利息		178			167		
2 社債利息		155			74		
3 社債発行費		32			31		
4 不動産等賃貸費用		536			438		
5 貸倒引当金繰入額		94			162		
6 雑支出		99	1,096	2.2	114	989	2.0
経常利益			1,009	2.0		1,088	2.3
特別利益							
1 厚生年金基金 代行部分返上益		1,826	1,826	3.7			
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	2	58			79		
2 投資有価証券売却損		20			99		
3 投資有価証券評価損		3,027			1,283		
4 退職給付費用	5		3,106	6.2	574	2,038	4.2
税引前当期純損失			270	0.5		950	1.9
法人税、住民税 及び事業税		26			31		
法人税等調整額		173	200	0.4	142	110	0.2
当期純損失			471	0.9		839	1.7
前期繰越利益			663			198	
利益準備金取崩額						21	
土地再評価差額金取崩額			1				
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			193			619	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	13,527	52.1	13,735	55.0
労務費		3,003	11.6	2,666	10.7
経費		9,428	36.3	8,580	34.3
当期総製造費用		25,959	100.0	24,982	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,696		1,374	
合計		27,655		26,357	
期末仕掛品たな卸高		1,374		1,256	
当期製品製造原価		26,280		25,100	

(注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算である。

2 経費のうち主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	5,188百万円	4,454百万円
副資材費	2,494百万円	2,450百万円
減価償却費	633百万円	559百万円

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (平成14年8月29日)				当事業年度 (平成15年8月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			193	当期末処理損失			619
任意積立金取崩額				任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金 取崩額		5	5	1 特別償却準備金 取崩額		5	5
				損失処理額			
				1 特別償却準備金 繰入額		0	0
次期繰越利益			198	次期繰越損失			614

(注) 1 日付は株主總會承認年月日である。

2 特別償却準備金の繰入は、地方税法の改正（法人事業税に外形標準課税制度の導入）に伴う法定実効税率の変更によるものである。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理している。 また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けたことにより「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。これにより特別利益として厚生年金基金代行部分返上益1,826百万円を計上している。なお、期末日現在において測定された年金資産の返還相当額は3,984百万円である。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理している。 また、前期に厚生年金基金の代行部分の返上を行ったが、これに係る年金資産の返還相当額は4,075百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>						
<p>(3) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>
<p>(自己株式について) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式」(前期末残 0 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年5月31日)	当事業年度 (平成15年5月31日)
<p>1 有形固定資産のうち建物1,659百万円、構築物95百万円、機械及び装置1,610百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。</p> <p>2 投資有価証券のうち4,167百万円は、長期借入金(1年以内返済分1,781百万円を含む)2,685百万円の担保に供している。</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置13百万円、構築物9百万円、工具器具及び備品1百万円である。貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,652百万円</p> <p>5 授権株数 327,634,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。なお、平成13年8月30日開催の取締役会の決議に基づき資本準備金による自己株式の消却を実施したため5,000,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、322,634,000株となっている。</p> <p style="text-align: center;">会社が発行する株式の種類 普通株式</p> <p style="text-align: center;">会社が発行する株式の総数 322,634,000株</p> <p style="text-align: center;">発行済株式の種類 普通株式</p> <p style="text-align: center;">発行済株式の総数 76,821,626株</p> <p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">売掛金 8,195百万円</p>	<p>1 有形固定資産のうち建物1,553百万円、構築物82百万円、機械及び装置1,383百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。</p> <p>2 投資有価証券のうち2,836百万円は、長期借入金(1年以内返済分403百万円を含む)1,954百万円の担保に供している。</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置10百万円、構築物7百万円、工具器具及び備品1百万円である。貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,918百万円</p> <p>5 会社が発行する株式の種類 普通株式</p> <p style="text-align: center;">会社が発行する株式の総数 322,634,000株</p> <p style="text-align: center;">発行済株式の種類 普通株式</p> <p style="text-align: center;">発行済株式の総数 76,821,626株</p> <p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">売掛金 8,256百万円</p>

前事業年度 (平成14年5月31日)	当事業年度 (平成15年5月31日)
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 従業員財形住宅ローン(21名)に対する債務保証 (みずほ銀行、みずほアセット信託銀行)52百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書差し入れ</p> <p style="padding-left: 20px;">デゴラ商事(株) 300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ルノン(株) 300百万円</p> <p>(3) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">デゴラ商事(株) 70百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ルノン(株) 100百万円</p> <p>(4) 下記の関係会社のリース会社からのリース資産借入れに対する債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">T.C.H.Suminoe Co.,Ltd. 227百万円</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 従業員財形住宅ローン(17名)に対する債務保証 (みずほ銀行、みずほ信託銀行) 39百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社のリース会社からのリース資産借入れに対する債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">T.C.H.Suminoe Co.,Ltd. 198百万円</p>
<p>8 平成12年8月30日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 4,987百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">利益準備金 1,123百万円</p>	<p>8 平成12年8月30日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 4,987百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">利益準備金 1,123百万円</p>
<p>9 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号の規定により配当を制限されている純資産額は432百万円である。</p> <p>また、国内第1回無担保社債発行契約により次のとおり配当制限を受けている。</p> <p>本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、損益計算書に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に11億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。この場合、平成8年6月以降の中間配当は各直前決算期の配当と見なす。</p>	<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当を制限されている純資産額は7,851百万円である。</p>
<p>10 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 11,562株</p>	<p>10 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 55,422株</p>
<p>11 受取手形割引高 2,426百万円</p>	<p>11 受取手形割引高 1,497百万円</p>
<p>12</p>	<p>12 期末日満期手形及び期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理している。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金(期日現金決済分) 461百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,647百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金(期日現金決済分) 895百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">割引手形 719百万円</p>
<p>13</p>	<p>13 資本の欠損の額は329百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)								
<p>1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費へ振替えたものである。</p> <p>2 このうち主なものは、建物の除却損 2 百万円、構築物の除却損 2 百万円、機械及び装置の除却損 40 百万円、工具器具及び備品の除却損 4 百万円、その他の有形固定資産の除却損 0 百万円並びに機械及び装置の売却損 7 百万円である。</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">18,865百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、303 百万円である。</p> <p>5</p>	売上高	18,865百万円	不動産等賃貸料	582百万円	<p>1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費へ振替えたものである。</p> <p>2 このうち主なものは、建物の除却損 29 百万円、機械及び装置の除却損 47 百万円である。</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">17,921百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、286 百万円である。</p> <p>5 特別損失に計上した退職給付費用 574 百万円は平成 15 年 5 月末時点における厚生年金基金の年金資産が、経過措置により行った代行返上処理における年金資産の返還相当分を大幅に下回ったため、その不足分に相当する金額を臨時的な費用として計上したものである。</p>	売上高	17,921百万円	不動産等賃貸料	544百万円
売上高	18,865百万円								
不動産等賃貸料	582百万円								
売上高	17,921百万円								
不動産等賃貸料	544百万円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)				当事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	22	8	13	機械及び装置	22	12	9
車両及び 運搬具	12	5	7	車両及び 運搬具	12	8	4
工具器具及び 備品	123	63	60	工具器具及び 備品	241	62	178
合計	158	77	81	合計	276	83	193
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			29百万円	1年以内			61百万円
1年超			51	1年超			131
合計			81	合計			193
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			36百万円	(1) 支払リース料			46百万円
(2) 減価償却費相当額			36百万円	(2) 減価償却費相当額			46百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年5月31日)	当事業年度 (平成15年5月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,104</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,566</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,314</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	342百万円	投資有価証券評価損否認額	252	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,104	役員退職引当金損金不算入額	139	貸倒損失否認額	146	未払賞与否認額	182	税務上の繰越欠損金	1,332	その他	66	<hr/>		繰延税金資産小計	4,566	評価性引当額	4,314	<hr/>		繰延税金資産合計	252	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	252	<hr/>		特別償却準備金	23	その他有価証券評価差額金	312	<hr/>		繰延税金負債合計	335	<hr/>		繰延税金負債(固定)の純額	335	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,283</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,572</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,406</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> </table>	未払賞与否認額	191百万円	その他	33	<hr/>		繰延税金資産合計	224	<hr/>		貸倒引当金損金算入限度超過額	383	投資有価証券評価損否認額	610	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,283	役員退職引当金損金不算入額	135	貸倒損失否認額	140	税務上の繰越欠損金	958	その他	60	<hr/>		繰延税金資産小計	4,572	評価性引当額	4,406	<hr/>		繰延税金資産合計	166	<hr/>		特別償却準備金	18	<hr/>		繰延税金負債合計	18	<hr/>		繰延税金資産の純額	147
貸倒引当金損金算入限度超過額	342百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	252																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,104																																																																																										
役員退職引当金損金不算入額	139																																																																																										
貸倒損失否認額	146																																																																																										
未払賞与否認額	182																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,332																																																																																										
その他	66																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	4,566																																																																																										
評価性引当額	4,314																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	252																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産(流動)の純額	252																																																																																										
<hr/>																																																																																											
特別償却準備金	23																																																																																										
その他有価証券評価差額金	312																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	335																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債(固定)の純額	335																																																																																										
未払賞与否認額	191百万円																																																																																										
その他	33																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	224																																																																																										
<hr/>																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	383																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	610																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,283																																																																																										
役員退職引当金損金不算入額	135																																																																																										
貸倒損失否認額	140																																																																																										
税務上の繰越欠損金	958																																																																																										
その他	60																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	4,572																																																																																										
評価性引当額	4,406																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	166																																																																																										
<hr/>																																																																																											
特別償却準備金	18																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	18																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	147																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していない。</p>																																																																																										
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正について</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更された。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加している。また、再評価に係る繰延税金負債が199百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正について</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更された。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加している。また、再評価に係る繰延税金負債が199百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>																																																																																										

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	当事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)												
1株当たり純資産額 268.02円	1株当たり純資産額 253.55円												
1株当たり当期純損失 5.92円	1株当たり当期純損失 10.93円												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方式によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">253.55円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">10.93円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していない。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">76,784,676株</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	253.55円	1株当たり当期純損失	10.93円	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失	839百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株式に係る当期純損失	839百万円	普通株式の期中平均株式数	76,784,676株
1株当たり純資産額	253.55円												
1株当たり当期純損失	10.93円												
1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失	839百万円												
普通株主に帰属しない金額	百万円												
普通株式に係る当期純損失	839百万円												
普通株式の期中平均株式数	76,784,676株												

(重要な後発事象)

該当なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	220,804	631
(株)高島屋	1,094,657	602
第十一回第十一種優先株式 (株)みずほフィナンシャルグル ープ優先株式)	500	500
(株)池田銀行	55,936	297
(株)みずほフィナンシャルグル ープ	3,362	233
住友信託銀行(株)	670,885	227
住友商事(株)	229,198	115
帝人(株)	425,000	114
東海旅客鉄道(株)	100	82
(株)U F J ホールディングス	723	81
その他55銘柄	4,235,701	1,299
計	6,936,866	4,185

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第10回相模鉄道転換社債	100	100
第1回イチネン転換社債	100	99
その他転換社債13銘柄	435	434
(投資有価証券)		
その他有価証券		
その他転換社債9銘柄	94	87
計	729	721

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
MMF 3銘柄	270	271
(投資有価証券)		
その他有価証券		
円建配当非累積型永久優先出資証券(㈱りそなホールディングズ優先出資証券)	5	500
その他(投資信託受益証券) 4銘柄	15	67
計		838

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,311	48	74	11,285	7,432	337	3,853
構築物	757	10	0	767	638	18	129
機械及び装置	14,263	131	675	13,719	11,750	445	1,969
車両及び運搬具	112			112	102	3	9
工具器具及び備品	1,535	78	26	1,587	1,355	64	231
土地	16,705			16,705			16,705
建設仮勘定	35	299	269	65			65
有形固定資産計	44,722	568	1,045	44,245	21,279	869	22,965
無形固定資産							
ソフトウェア他				707	586	57	121
無形固定資産計				707	586	57	121
長期前払費用	42	2	1	42	29	8	13
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		9,554			9,554
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(76,821)	()	()	(76,821)
	普通株式 (百万円)	9,554			9,554
	計 (千株)	(76,821)	()	()	(76,821)
	計 (百万円)	9,554			9,554
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	2,645		258	2,388
	合併差益 (百万円)	6		6	
	その他資本剰余金				
	資本金及び資本準備金 減少差益 (百万円)		264		264
	計 (百万円)	2,652	264	264	2,652
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	21		21	
	任意積立金				
	特別償却準備金 (百万円)	37		5	32
	計 (百万円)	58		26	32

- (注) 1 当期末における自己株式は55,422株である。
 2 株式払込剰余金及び合併差益の当期減少額は、その他資本剰余金への振替によるものである。その他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益の当期増加額は、資本準備金からの振替によるものである。
 3 利益準備金の当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく取崩しである。特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	914	1,053	1	912	1,053
役員退職引当金	332	45	43		334

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	382
普通預金	3,091
通知預金	1,755
定期預金	400
計	5,628
合計	5,631

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	1,913
(株)森伝	170
(株)ヒロタニ	132
住信リース(株)	112
(株)ナフコ	47
その他	464
合計	2,840

(b) 期日別内訳

区分	平成15年 6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
金額(百万円)	810	743	1,007	213	57	8	2,840

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱スミノエ	5,288
ルノン㈱	2,898
林テレンプ㈱	645
杉原縫製工業㈱	252
本田技研工業㈱	228
その他	3,537
合計	12,851

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

A 前期繰越高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
12,959	51,191	51,298	12,851	80.0	3.0

(注) 1 当期回収高のうち、手形による割合は24%(前期25%)である。

2 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12}$$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品・商品

品目	金額(百万円)
カーペット	2,555
ドレープ	1,386
モケット	471
その他	1
合計	4,415

原材料

品目	金額(百万円)
毛糸(紡毛糸・梳毛糸)	6
綿糸・スフ糸	3
人絹糸・合繊糸他	322
基布	50
合計	383

仕掛品

品目	金額(百万円)
カーペット	322
ドレープ	593
モケット	332
その他	7
合計	1,256

貯蔵品

品目	金額(百万円)
染料・薬品・油剤等	117
荷造資材	14
消耗工具・その他	9
合計	141

□ 流動負債
 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハクサン染工(株)	736
西川ローズ(株)	579
東武化学工業(株)	419
ロンシール工業(株)	338
(株)ニチベイ	328
その他	6,322
合計	8,724

(b) 期日別内訳

区分	平成15年 6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
金額(百万円)	3,485	2,091	1,994	896	255		8,724

買掛金

相手先	金額(百万円)
立川ブラインド工業(株)	642
丸紅(株)	545
東レ(株)	454
倉敷紡績(株)	359
ハクサン染工(株)	242
その他	5,301
合計	7,547

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,160
(株)UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	800
その他12行	3,740
合計	7,700

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) みずほアセット信託銀行株式会社は、みずほ信託銀行株式会社と平成15年3月12日付で合併し、みずほ信託銀行株式会社となった。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書 平成14年7月1日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。
- (2) 臨時報告書の訂正報告書 平成14年7月8日
関東財務局長に提出。
平成14年7月1日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書である。
- (3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年6月1日 平成14年8月30日
及びその添付書類 (第113期) 至 平成14年5月31日 関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書 (第114期中) 自 平成14年6月1日 平成15年2月28日
至 平成14年11月30日 関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書 平成14年6月3日
平成14年8月30日
平成14年9月11日
平成14年10月4日
平成14年11月8日
平成14年12月4日
平成15年1月7日
平成15年2月3日
平成15年3月3日
平成15年4月2日
平成15年5月2日
平成15年6月3日
平成15年7月2日及び
平成15年8月4日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成14年 8月29日

住江織物株式会社

取締役社長 近藤貞彦 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	武 永 健 二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	木 村 文 彦	印
関与社員	公認会計士	山 口 弘 志	印
関与社員	公認会計士	西 野 徳 一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住江織物株式会社及び連結子会社の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 8月28日

住江織物株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	武	永	健	二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	山	口	弘	志	印
関与社員	公認会計士	西	野	徳	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 8月29日

住江織物株式会社

取締役社長 近藤貞彦 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	武	永	健	二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
関与社員	公認会計士	山	口	弘	志	印
関与社員	公認会計士	西	野	徳	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が住江織物株式会社の平成14年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 8月28日

住江織物株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	武	永	健	二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	山	口	弘	志	印
関与社員	公認会計士	西	野	徳	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社の平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。